Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△　13,100,040
リース債務の返済による支出	△　62,722,812
小計	△　75,822,852
利息の支払額	△　5,561,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△　81,384,143
Ⅳ　資金に係る換算差額	―
Ⅴ　資金増加額	1,327,393,797
Ⅵ　資金期首残高	1,332,763,023
Ⅶ　資金期末残高	2,660,156,820

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			66,150,639
当期総利益		66,150,639	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		―	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を得ようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	66,150,639	66,150,639	66,150,639

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	3,866,670,997		
一般管理費	287,032,383		
財務費用	5,473,895		
雑損	5,000		
臨時損失	11,202,565	4,170,384,840	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△　539,099,695		
入学料収益	△　94,103,400		
検定料収益	△　17,342,600		
受託研究等収益	△　223,103,201		
受託事業等収益	△　181,648,389		
寄附金収益	△　84,985,067		
資産見返運営費交付金等戻入	△　72,745,216		
資産見返寄附金戻入	△　27,387,267		
財務収益	△　2,142,559		
雑益	△　228,652,179		
臨時利益	△　1,940,276	△1,473,149,849	
業務費用合計			2,697,234,991
Ⅱ　損益外減価償却相当額			346,004,123
Ⅲ　損益外減損損失相当額			12,809,690
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			505,043
Ⅴ　引当外賞与増加見積額			14,606,090
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△　120,026,283
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	―		
政府出資等の機会費用	43,849,722		43,849,722
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			2,994,983,376

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記に掲げるものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金　　費用進行基準

文部科学省が指定する復興関連事業以外の「特別運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」及び復興関連事業に係る「一般運営費交付金」　業務達成基準又は費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２～50年
構築物	２～50年
機械装置	５～７年
工具器具備品	４～15年
車両運搬具	４～８年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。